

〔特別調査〕

中小企業における災害等への取組状況 -事業継続計画（BCP）-について

調査要領

調査時点 平成21年9月1日～平成21年9月7日
調査地域 当金庫本支店所在地
調査方法 当金庫本支店職員による面接聞き取り法

業種別内訳

	調査数	回答数	回答率 (%)
製造業	40	38	95.0
卸売業	30	30	100.0
小売業	159	155	98.1
建設業	97	96	97.9
不動産業	9	8	88.9
サービス業	52	51	98.1
運輸業	28	28	100.0
合計	415	406	97.8

企業規模（従業者数）別内訳

	回答数	構成比 (%)
1～4人	148	36.4
5～9人	75	18.5
10～29人	112	27.6
30人～49人	36	8.9
50人以上	35	8.6
合計	406	100.0

Q.1

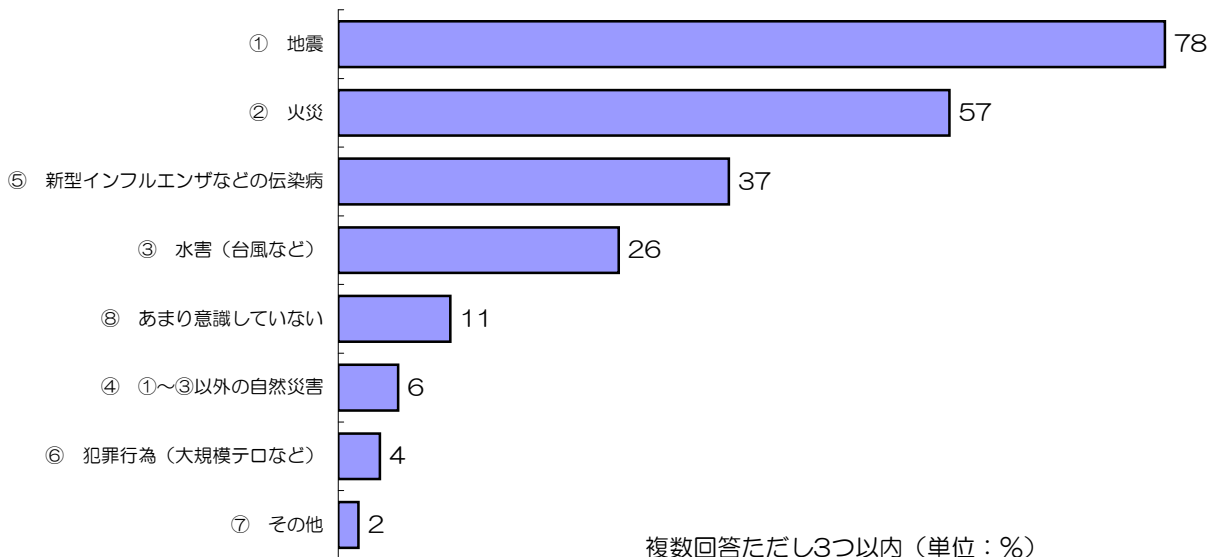
どのような災害をもっとも意識していますか？

1割の企業が災害を

「あまり意識していない」

企業は普段どのような災害をもっとも意識しているか尋ねました。「地震」と回答した企業が最も多く7割を超え、次いで「火災」が57%と、過半の企業が自然災害を意識している結果となりました。これに対し、「新型インフルエンザなどの伝染病」と回答した企業は37%と、全体の3分の1強にとどまりました。

この間、「あまり意識していない」と回答した企業は11%に上り、業種別にみると、運輸業、卸売業で2割弱に達した一方、製造業は最も少ない5%にとどまりました。



●問1

「災害大国」といわれる日本において、あらかじめ、緊急時のための心構えや準備をすることが必要とされています。貴社にとって、普段、どのような災害をもっとも意識していますか。下記の中から3つ以内で選んでお答えください。

複数回答 (単位: %)

項目	総合	製造業	卸売業	小売業	建設業	不動産業	サービス業	運輸業
① 地震	78	79	73	79	82	63	82	54
② 火災	57	63	57	63	42	63	78	32
③ 水害 (台風など)	26	32	30	12	51	25	14	32
④ ①～③以外の自然災害	6	8	7	4	9	0	2	7
⑤ 新型インフルエンザなどの伝染病	37	53	30	37	22	50	45	50
⑥ 犯罪行為 (大規模テロなど)	4	0	0	8	1	13	4	0
⑦ その他	2	0	3	1	3	0	4	4
⑧ あまり意識していない	11	5	17	11	8	13	10	18

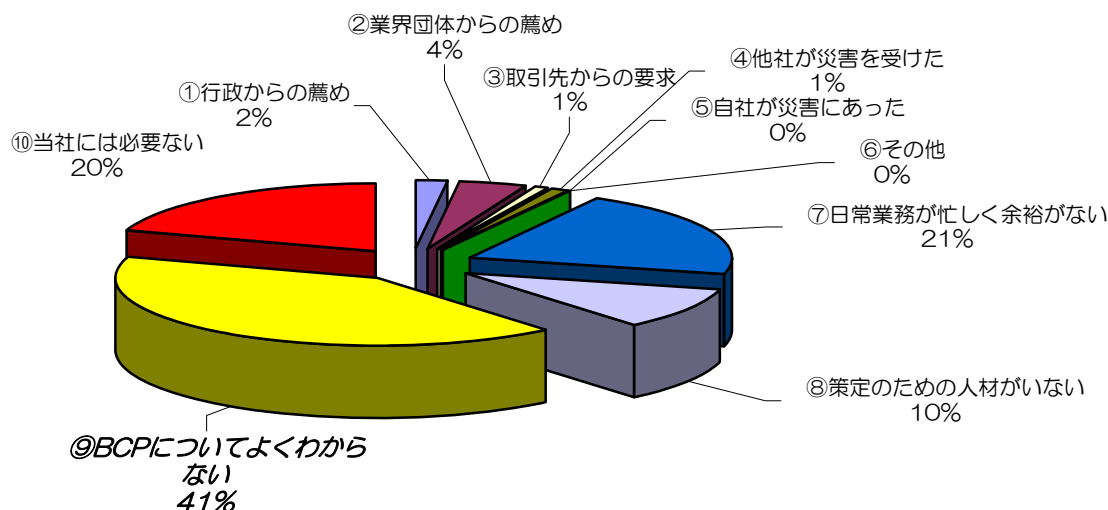
Q.2

BCP作成のきっかけ、作成しない理由は？

9割の企業が BCPの作成をしていない

BCPを「作成（予定）している」のきっかけ、また「作成していない」理由について尋ねました。BCPを「作成していない」企業（図表の⑦～⑩の合計）は92%を占め、「作成（予定）している」先は8%にとどまりました。「作成していない」理由としては「BCPについてよくわからない」が41%、「当社には必要ない」とする先も20%ありました。また、「日常業務が忙しく余裕がない」が21%、「策定のための人材がない」とする先も13%ありました。なお、「作成（予定）している」きっかけは、「業界団体からの薦め」4%、「行政からの薦め」2%となっています。

なお、BCPを「作成（予定）している」とした企業の割合を業種別にみると、卸売業と建設業が二桁台と比較的高く、「作成（予定）している」きっかけは、ともに「業界団体からの薦め」（7%）でした。



●問2

災害や伝染病などの緊急時における業務の早期復旧のために、「事業継続計画（BCP）」の作成が有効とされています。貴社が事業継続計画（BCP）を作成（予定を含みます）している場合は、そのきっかけについて下記の①～⑥の中から、また、作成していない場合は現在の状況について⑦～⑩の中から、1つ選んでお答えください。

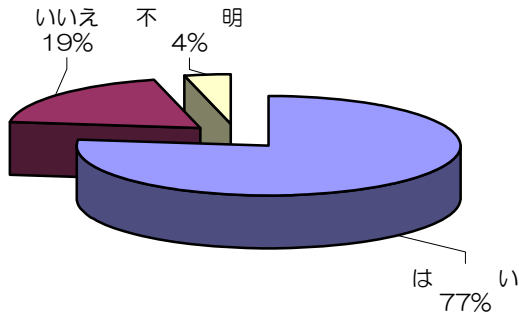
項目	単位 (%)							
	総合	製造業	卸売業	小売業	建設業	不動産業	サービス業	運輸業
作成（予定）している	8	3	10	8	11	0	8	7
①行政からの薦め	2	0	0	2	3	0	2	0
②業界団体からの薦め	4	0	7	4	7	0	2	4
③取引先からの要求	1	0	3	1	0	0	0	3
④他社が災害を受けた	1	3	0	1	1	0	0	0
⑤自社が災害にあった	0	0	0	0	0	0	2	0
⑥その他	0	0	0	0	0	0	2	0
作成していない	92	97	90	92	89	100	92	93
⑦日常業務が忙しく余裕がない	21	30	23	18	23	12	24	15
⑧策定のための人材がない	10	13	17	8	9	13	8	11
⑨BCPについてよくわからない	41	38	37	39	42	50	48	41
⑩当社には必要ない	20	16	13	27	15	25	12	26

Q.3

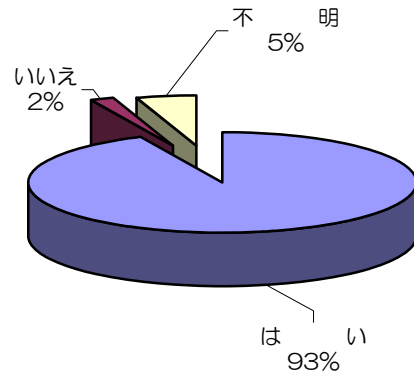
災害時の人的資源対策は？

2割の企業が 経営者不在時の代替者がいない

●経営者不在時対策



●従業員との連絡対策



災害時の対策として人的資源などの状況について尋ねました。「経営者が不測の事態で不在となった場合、代わりの者がいる」と回答した企業は、77%にとどまりました。一方、「緊急事態が起こった場合、従業員と連絡を取り合うことができる」と回答した企業は、9割を超えました。

業種別にみると、「経営者が不測の事態で不在となった場合、代わりの者がいる」と回答した企業は、建設業、サービス業の2業種で8割を超えましたが、不動産業では5割にとどまりました。また、「緊急事態が起こった場合、従業員と連絡を取り合うことができる」と回答した企業は、大方の業種で9割を超えましたが、卸売業と不動産業は8割台にとどまりました。

●問3

貴社における災害時の対策（人的資源などの状況）について、下記の①、②の中から、それぞれ1つずつお答えください。

①経営者が不測の事態で不在となった場合、代わりの者がいる

単位 (%)

項目	総合	製造業	卸売業	小売業	建設業	不動産業	サービス業	運輸業
はい	77	73	77	72	84	50	82	79
いいえ	19	22	16	23	14	38	16	21
不明	4	5	7	5	2	12	2	0

②緊急事態が起こった場合、従業員と連絡を取り合うことができる

単位 (%)

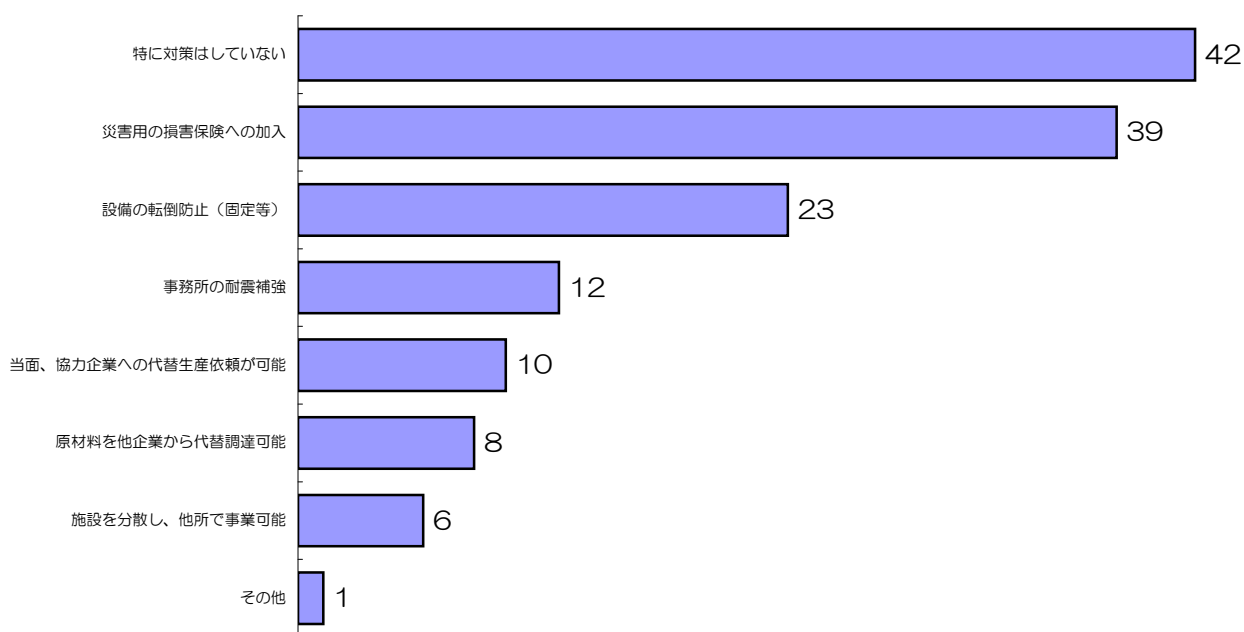
項目	総合	製造業	卸売業	小売業	建設業	不動産業	サービス業	運輸業
はい	93	97	81	93	96	88	92	96
いいえ	2	0	4	0	2	12	4	0
不明	5	3	15	7	2	0	4	4

Q.4

災害時の建物・設備などの対策は？

4割超の企業が 「特に対策はしていない」

災害時の対策として建物・設備などの状況について尋ねました。「特に対策はしていない」と回答した企業が4割を超えた一方、「災害用の損害保険への加入」が39%となったほか、「設備の転倒防止」も23%となりました。一方、「事務所の耐震補強」のほか、「当面、協力企業への代替生産依頼が可能」、「原材料を他企業から代替調達可能」、「施策を分散し、他所で事業可能」と回答した企業は、いずれも10%以下にとどまりました。



複数回答ただし3つ以内（単位：％）

●問4

貴社における災害時の対策（建物・設備などの状況）についてお聞きします。大規模地震で自社や取引先が被災した場合に備え、どのような対策をしていますか。下記の中から3つ以内で選んでお答えください。

複数回答（単位：％）

項目	総合	製造業	卸売業	小売業	建設業	不動産業	サービス業	運輸業
特に対策はしていない	42	50	40	41	36	38	45	57
災害用の損害保険への加入	39	32	40	40	36	50	45	32
設備の転倒防止（固定等）	23	13	20	31	17	25	25	14
事務所の耐震補強	12	8	13	13	15	13	14	4
当面、協力企業への代替生産依頼が可能	10	18	3	8	15	13	6	4
原材料を他企業から代替調達可能	8	16	7	7	11	0	2	11
施設を分散し、他所で事業可能	6	5	10	5	9	0	2	4
その他	1	3	0	0	1	25	2	0

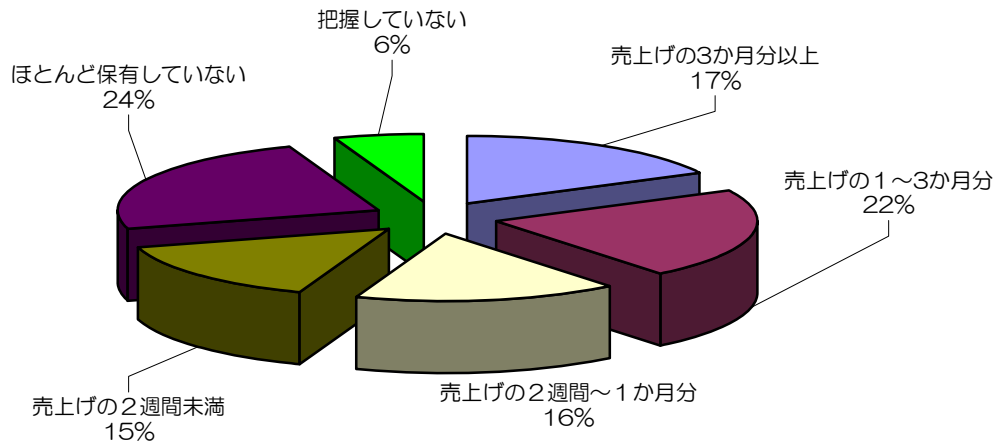
Q.5

現預貯金をどの程度保有していますか？

企業の1/4が預貯金を「ほとんど保有していない」

災害対策として、現預金をどの程度保有しているか尋ねました。「ほとんど保有していない」と回答した企業が24%と最も多く、「売上げの2週間未満」（15%）、「売上げの2週間～1か月分」（16%）にとどまる企業も合わせて31%となっています。一方、「売上げの1～3か月分」（22%）、「売上げの3か月分以上」（17%）を保有している企業も合わせて39%あり、企業の預貯金額には大きなバラツキがあることがわかります。

業種別にみると、「ほとんど保有していない」と回答した企業は、サービス業（32%）、小売業・不動産業（25%）、製造業（24%）で比較的高めとなりました。一方、「売上げの1～3か月分」「売上げの3か月分以上」を合せた企業の割合は、不動産業で75%、運輸業、卸売業でも5割超の高水準に達しましたが、製造業と小売業では3割強にとどまりました。



●問5

災害対策として、現預金を常に一定程度保有することが望ましいとされています。貴社では、現預金をどの程度保有していますか。下記の中からお答えください。なお、お答えの際は、現預金の最も少ない時期（売掛金の回収直前など）を想定してください。

項目	単位 (%)							
	総合	製造業	卸売業	小売業	建設業	不動産業	サービス業	運輸業
売上げの3か月分以上	17	13	34	13	21	25	20	15
売上げの1～3か月分	22	19	21	19	19	50	22	41
売上げの2週間～1か月分	16	22	14	20	15	0	6	18
売上げの2週間未満	15	19	14	18	14	0	14	7
ほとんど保有していない	24	24	17	25	20	25	32	19
把握していない	6	3	0	5	11	0	6	0